

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 瀬戸内町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	6.0	312.0	312.0	0.0	0.0	318.0
経営耕地面積	0.4	104.4	36.2	19.6	48.6	104.8
遊休農地面積	5.8	58.5	58.5	0.0	0.0	64.3
農地台帳面積	7.9	1213.2	1213.2	0.0	0.0	1221.1

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	230
自給的農家数	160
販売農家数	70
主業農家数	23
準主業農家数	12
副業的農家数	35

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	105
女性	42
40代以下	11

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	30
基本構想水準到達者	12
認定新規就農者	0
農業参入法人	4
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	318ha	89ha	27.99%
課 題	本町は、専業農家が少なく、農業従事者の高齢化と農業の担い手の減少していることにより、不在地主が増加し遊休農地が拡大する中で農地の集積・集約化による活用が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
95	91	2	95.79%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	営農支援センター研修終了生や担い手農家の農業経営確立を図るために農地を確保する場合、近隣地区において農地情報の提供及び遊休農地所有者の確認と意向調査を行うとともに、農地のあっせん希望を把握して農地の有効活用を図る。
活動実績	(4月～3月)研修修了生・担い手農家へ農地の情報提供 (12月～3月)農地利用意向調査に基づく遊休農地のあっせん

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新型コロナウイルス感染症による各種行事等の中止・縮小により目標の6haは、達成できなかったが、約2ha(1.98ha)の集積集約することができた。
活動に対する評価	新型コロナウイルス感染症の対応等により活動が出来なかったことから、目標を達成することが出来なかった。今後、感染症の終息後に更なる集積・集約化への活動に努める。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	4経営体	3経営体	2経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.55ha	1.97ha	1.05ha
課 題	遊休農地の多くが所有者不明の農地であるため意向調査できないことにより、農地の確保が困難な状況にあることが課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3経営体	2経営体	66.67%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	1.05ha	105%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	営農支援センターの研修生が終了する段階でスムーズな農業経営を開始できるための農地のあっせん等に集積農地の有効活用を図る。
活動実績	7月から10月にかけて農地の情報提供及び意向調査を実施し、11月～3月に農地のあっせんに努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標には達成できなかったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延時期に6割の目標を達成することができた。
活動に対する評価	新型コロナウイルス感染症が蔓延する中でも、啓発活動や農地の賃借情報の提供及びあっせん等を図ることができた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	382.3ha	64.3ha	16.82%
課 題	本町では、専業農家が少ないため、農業従事者の高齢化と担い手農家の減少等から不在地主の増加により遊休農地が拡大し、有効活用するための農地集積活動ができないことが課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0.03ha	3%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	30人		9月～10月	10月～12月	
		調査方法	9月～10月に農地利用調査で、農地の利用状況と遊休農地の所有者確認と意向調査を行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		25人	9月～10月	10月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月	調査結果取りまとめ時期		11月～12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数: 47筆	調査数: 筆	調査数:	筆	
		調査面積: 7.1ha	調査面積: ha	調査面積:	ha	
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかった。
活動に対する評価	今後は、さらに農地パトロールを徹底し、遊休農地の把握と所有者への意向調査を行い、遊休農地の解消へ向けた活動に努める。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	318ha	0ha
課 題	農業従事者の高齢化に伴い、法令等の周知方法が課題となっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールと看板等の設置及び農業委員による声掛け運動を随時実施する。
活動実績	農業委員による常時の農地パトロールが、違反転用を未然に防止した。
活動に対する評価	農地パトロールにより、農地情報の確認により違反転用を未然に防止することが出来た。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18件、うち許可 18件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	現地確認 18件				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	18件審議され 18件可決				
	是正措置	なし				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0件	
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページ等で公表				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	10日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 8件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	現地確認 8件				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	9件審議 8件可決				
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページ等で公表				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	なし				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件	公表時期 平成 年 月
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 79件	取りまとめ時期 令和3年3月
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,221ha
		データ更新:随時	
	公表:		
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--